

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第143期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 鎌田 嘉一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治（0898）23局3450番
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 鎌田 嘉一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	4,017,567	4,103,447	4,191,634	4,156,112	4,021,220
経常利益 (千円)	64,239	211,562	201,195	71,621	54,932
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	25,777	141,317	142,039	143,556	14,467
包括利益 (千円)	201,174	2,863	149,263	150,502	25,914
純資産額 (千円)	755,442	752,579	901,843	1,052,345	1,026,431
総資産額 (千円)	4,678,941	4,664,935	4,958,050	5,318,068	5,026,916
1株当たり純資産額 (円)	88.43	86.59	107.21	128.10	124.54
1株当たり当期純利益 (円)	3.58	19.62	19.72	19.93	2.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.60	13.36	15.56	17.34	17.83
自己資本利益率 (%)	4.79	22.42	20.35	16.94	1.59
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,893	438,315	424,405	359,535	394,199
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,724	86,209	127,358	22,918	266,122
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,952	199,063	263,024	204,646	234,188
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	541,547	694,590	728,612	860,583	754,471
従業員数 (人)	357	337	336	323	329
(外、平均臨時雇用者数)	(133)	(149)	(127)	(129)	(124)

(注) 1. 売上高については、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
営業収益 (千円)	2,706,411	2,791,113	2,783,307	2,698,615	2,605,736
経常利益 (千円)	49,413	148,273	145,156	22,450	25,285
当期純利益 (千円)	21,040	104,401	106,021	106,918	9,372
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	107,062	56,968	169,087	283,054	252,481
総資産額 (千円)	3,276,034	3,286,602	3,448,494	3,853,988	3,584,695
1株当たり純資産額 (円)	14.86	7.91	23.48	39.31	35.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	2.92	14.50	14.72	14.84	1.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.26	1.73	4.90	7.34	7.04
自己資本利益率 (%)	75.07	127.29	93.80	47.29	3.50
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	187 (50)	182 (65)	196 (48)	186 (52)	192 (44)
株主総利回り (%) (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益については、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1916年11月	広島県尾道市に瀬戸内商船(株) (資本金20万円) を設立。 鉄道省との尾道～今治港、尾道～多度津港間の鉄道連絡船の運行を開始するとともに、中・四国間に散在する島嶼部間の貨客輸送の営業を開始。
1919年 9 月	多度津港～多度津駅連絡バスの運行開始。
1924年12月	今治港～今治駅連絡バスの運行開始。
1942年 7 月	戦時統合令に基づき海務院、鉄道省並びに県の指導により所有定期旅客船を広島県汽船(株)、東海汽船(株)へ現物出資をして、広島県下の定期旅客船の統合をするとともに、尾道～今治港間の鉄道連帯貨物の船舶輸送を開始。
1943年 6 月	愛媛県東予地区のバス事業者を買収、吸収合併により順次統合を計り、海運業からバス事業へと事業を転換して、商号を瀬戸内運輸(株)に変更するとともに、本社を尾道市から今治市に移転。
1949年10月	東予自動車整備工場(株)を吸収合併。
1949年11月	西条営業所新設。
1949年12月	今治港～今治駅間の貨物自動車運送業開始。
1950年 5 月	新居浜自動車整備工場を新設し自家修理開始。
1950年 6 月	一般貸切旅客自動車運送業認可。
1951年 1 月	小松営業所新設。
1952年 4 月	瀬戸内タクシー(株)を設立(連結子会社)。
1955年 5 月	尾道市内の貨物自動車運送業の開始。
1957年 8 月	大三島観光交通(株) (現・瀬戸内海交通(株)) を設立(連結子会社)。
1958年10月	小松営業所・壬生川出張所を統合し、周桑営業所新設。
1960年 2 月	松山みどりタクシー(現・瀬戸内タクシー(有)) を買収(連結子会社)。
1961年 6 月	(株)せとうち観光社を設立(連結子会社)。
1962年10月	川之江営業所新設。
1963年11月	貸切バス営業拡大のため、大阪事務所を開設。
1964年 8 月	貸切バス営業拡大のため、九州事務所を開設。
1965年10月	新居浜市営バスを吸収。
1966年 8 月	石鎚登山ロープウェイ(株)を設立(連結子会社)。
1968年 3 月	別子村営バス譲受け。
1969年 2 月	貸切バス営業拡大のため、名古屋事務所を開設。
1969年 3 月	乗合バスのワンマン運行開始。
1970年10月	貨物自動車運送業の区域を拡大し長距離トラックの運行開始。
1973年 2 月	新居浜整備工場において、自家修理に加えて一般車両の営業整備開始。
1975年 2 月	貸切バス営業拡大のため、東京事務所を開設。
1975年12月	国鉄の貨物輸送営業政策の変更により、鉄道連帯貨物の船舶輸送より撤収。
1976年 4 月	尾道出張所での貨物輸送業の営業を(株)博運社に譲渡し尾道出張所を閉鎖。
1977年 3 月	貨物自動車運送業を営んでいた貨物課を分離し、瀬戸内貨物(株) (現・(株)せとうち総業) を設立(連結子会社)。
1985年 6 月	商事部門を設け、商品販売開始。
1988年 8 月	(株)せとうち整備今治を設立(連結子会社)。
1989年 7 月	今治～東京間の高速バス運行開始。
1989年 8 月	せとうち周桑バス(株)を設立(連結子会社)。
1989年 9 月	周桑地区の第3種生活路線10系統(免許杆 52.6杆)の廃止。
1995年 7 月	自家修理に加えて一般車両の営業整備を営んでいた新居浜整備工場を分離し、(株)せとうち整備新居浜を設立(連結子会社)。
2001年 6 月	貸切バス営業拡大のため、広島営業所を開設。
2016年 4 月	今治～東京線高速バスの東京側発着ターミナルを従来の品川・浜松町から渋谷・二子玉川に移転。
2018年 2 月	本社を今治市片原町から今治市東門町へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、運送事業を主体にこれらに関連する事業を営んでおり、当社グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運送事業

当社	愛媛県東予地区の、定期バス及び今治～東京の長距離高速バス等一般乗合旅客自動車運送事業（車両126両）を営んでいる他、四国及び広島一円の一般貸切旅客自動車運送事業（車両48両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県今治市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両17両）を営んでおります。
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県松山市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両18両）を営んでおります。
(株)せとうち総業	愛媛県今治市において、一般貨物自動車運送事業（車両32両）を営んでおります。
せとうち周桑バス(株)	愛媛県西条市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両7両）及び一般貸切旅客自動車運送事業（車両5両）を営んでおります。
瀬戸内海交通(株)	愛媛県今治市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両34両）を営んでいる他、今治市の一般貸切旅客自動車運送事業（車両5両）を営んでおります。
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県西条市において、ロープウェイ旅客輸送事業を営んでおります。

(2) 自動車整備事業

(株)せとうち整備今治	愛媛県今治市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県新居浜市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。

(3) 旅行業事業

(株)せとうち観光社	愛媛県今治市、新居浜市において、当社乗合バス乗車券の発売業務及び貸切バスの幹旋等、国内旅行業及び海外旅行代理店業を営んでおります。
------------	--

(注) セグメントとの関連

- (1) は、運送事業区分
- (2) は、自動車整備事業区分
- (3) は、旅行業事業区分

[illegible]

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権に対する所有割合 (%)			関係内容				
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借
							当社 役員	当社 社員			
(連結子会社)											
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県 松山市	6,000	一般乗用旅 客自動車運 送業	100	-	100	3	1	なし	旅客の運 送代行及 び従業員の輸送	なし
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県 今治市	10,000	一般乗用旅 客自動車運 送業	100	-	100	3	1	なし	旅客の運 送代行及 び従業員の輸送	なし
(株)せとうち総業	愛媛県 今治市	30,000	一般貨物自 動車運送業	100	-	100	2	0	なし	貨物の輸 送	なし
(株)せとうち観光社	愛媛県 今治市	10,000	旅行業	100	-	100	3	0	なし	貸切バス の幹旋 バス乗車 券の発売	営業所建物
せとうち周桑バス (株)	愛媛県 西条市	35,000	一般乗合貸 切旅客自動 車運送業	100	-	100	4	1	なし	旅客の相 互輸送	営業所建物
(株)せとうち整備今 治	愛媛県 今治市	10,000	指定 自動車整備 業	70	30	100	1	0	なし	自動車の 修理	土地 建物
(株)せとうち整備新 居浜	愛媛県 新居浜市	15,000	指定 自動車整備 業	100	-	100	3	0	なし	自動車の 修理	土地 建物
瀬戸内海交通(株)	愛媛県 今治市	15,000	一般乗合貸 切自動車運 送業	51.21	-	51.21	4	0	なし	旅客の相 互輸送	なし
石鎚登山ロープ ウェイ(株)	愛媛県 西条市	120,000	索道業	47.20	2.95	50.15	3	0	なし	クーポン 券精算 広告料	なし

- (注) 1. 連結子会社と他の連結子会社との関係については、(株)せとうち整備今治は、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内海交通(株)から車両整備を受けております。(株)せとうち整備新居浜は、せとうち周桑バス(株)から車両整備を受けております。
2. 間接所有 30%は、瀬戸内タクシー(株)10%、(株)せとうち総業10%、瀬戸内海交通(株)10%であります。
間接所有 2.95%は、瀬戸内タクシー(有)であります。
3. 各関係会社のうち、(株)せとうち観光社、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(有)、(株)せとうち整備今治、(株)せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通(株)、石鎚登山ロープウェイ(株)は特定子会社に該当しております。
4. 各関係会社は、いずれも有価証券届出書、有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	276 [122]
自動車整備事業	29 [2]
旅行業事業	15 [-]
報告セグメント計	320 [124]
全社（共通）	9 [-]
合計	329 [124]

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
192[44]	46	14	3,417,605

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運送事業	184 [44]
自動車整備事業	- [-]
旅行業事業	- [-]
報告セグメント計	184 [44]
全社（共通）	8 [-]
合計	192 [44]

- （注）1．従業員数は、就業人員であります。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

瀬戸内運輸株式会社と株式会社せとうち整備新居浜の組合員で構成される瀬戸内運輸労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は188人、瀬戸内タクシー有限会社労働組合は、従業員労働組合で組合員数は2人、瀬戸内海交通株式会社労働組合は愛媛県私鉄労働組合連合会に加盟しており、組合員数は25人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（経営理念）

公共交通機関の使命である「安全」が、お客様の信頼をなす根幹であることを社員全員が認識し、実行することによって地域に貢献できる企業として努力してまいります。

（経営環境）

運輸事業全般においてなお一層の安全管理体制の強化が求められ、これまで以上に運行に対するコンプライアンスの確立が事業継続の必須条件となっております。

（対処すべき課題）

このような状況のなかで、運送事業を主体とする当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと思われ、規制緩和の進行を見極めながらの経営努力が要求されております。

運送事業では、最近の運輸業における事故などの発生状況をかんがみ、運輸安全マネジメント評価の導入により安全管理規定に基づき輸送における安全性をさらにはかります。一般路線バスでは、一般路線バス沿線4市・地域協議会・地区協議会との連携を図り、補助金制度の継続を前提とした生活交通路線の維持や輸送の効率化、利便性の向上努めてまいります。また、高速乗合バスは、格安航空会社との競合により厳しい状況が続きますが、共同運行会社と協議し、新たな商品開発の推進により、潜在利用客の掘り起こしに取り組みます。特に当社が2018年3月から共同運行に参入した松山・今治～福岡線については、愛媛県東予地域での認知度アップを含めた宣伝活動に努めてまいります。

貸切バス部門においても、日車単価アップと稼働率アップを念頭に当社東京事務所及び広島営業所での積極的な営業活動により、大都市圏から愛媛県を含む四国への団体旅行の受注に取り組みます。地元客の受注においては同業他社との激しい競争のなか、採算性を見極めた販売努力を継続してまいります。2017年度から貸切バス事業免許の更新制が実施され、運行に対するコンプライアンスの徹底に加え、財務的基盤についてもより一層の健全化が求められています。このため、車両の効率的な運用、サービス向上を基本理念に全社員一丸となって取り組んでまいります。

貨物自動車業においては、輸送体制の改編や設備投資を進めながら、新規取引先の拡大に努めてまいります。

乗用自動車業においては、運転士確保に努めるとともに、社員教育の一層の充実を図り、既存の顧客確保及び新規顧客の拡大に努めてまいります。

索道業においては、様々なイベントを開催しロープウェイ利用客の増加に努めるほか、指定管理事業の効率化に取り組んでまいります。

自動車整備事業では、ユーザーニーズへの的確な対応はもとより、基本的なサービスを提供し、社員一丸となって増収に努めてまいります。

旅行業事業では、旅行業においては政情不安による海外旅行や、団体旅行離れが懸念されますが、顧客ニーズにあった新しい企画募集商品による顧客拡大に努めてまいります。

（目標とする経営指標）

当社グループでは経営上の目標の達成状況を判断するための指標について、以下のとおり設定しております。

- ・収益性目標として、「セグメント売上高」を採用しております。
- ・具体的な数値目標については、以下のとおりであります。

	2019年度
自動車運送事業	3,750百万円
自動車整備事業	260
旅行業事業	55
売上高合計	4,065

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社グループの経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループの運送事業では、事業用車両の燃料として主として軽油を用いていますが、石油製品の価格上昇によっては、大幅な費用増を招く恐れがあります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

当社グループは、旅客自動車運送事業を主な事業としており、道路運送法に基づく免許、認可等を受ける必要があります。これらが当社グループの事業遂行の前提となっております。

また、大阪府の流入車規制により該当地域へのディーゼル車の乗り入れには、条例の示す排出基準に適合した車両が必要となっております。規制の対象になる事業用車両の代替又は排出基準に適合するための大幅な修繕が必要となります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の旅客自動車運送収入のうち一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の43.1%を大手旅行会社等から引受けておりますが、これらの会社とは、引受数量、価格等に関する長期引受契約を締結しておりません。また、当社の一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の96.6%は旅行会社等の斡旋によるものであり、旅行会社からの引受数量、価格等の変更に對し、当社の業績についての影響を大きく受ける恐れがあります。

(4) 自然環境及び社会情勢の影響に係るもの

当社グループの営業地域において、大地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、運休による収入減や被災した固定資産の修繕及び代替等に係る費用増などのリスクが存在しております。また、国内外の観光地における自然災害や疫病の発生、あるいは政治的不安定や治安の悪化によっては旅客数の減少を招き、旅行業収入の減少を及ぼす恐れがあります。

(5) 重要事象等について

当社グループは従来、収支が安定していない状況が継続しており、営業利益を計上しつつも国・地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想され、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、補助金の支給に関して不透明な部分が大きいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

交通政策基本法（2013年12月4日 法律第92号）が施行され、国民の交通手段の確保に対する施策について、国及び地方公共団体の責務が定められたことにより、補助金制度の法的位置づけが高まりました。また、従来収支を圧迫していた貸切バス事業においては、新しい運賃制度により市場環境が適正化しており、大幅な業績の改善が進みました。これらにより、前連結会計年度、当連結会計年度とも、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要事象等について、の項目をご参照ください。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復の動きが見られましたが、世界経済の不確実性や金融市場の変動の影響等、先行きは不透明な状況で推移しております。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業である運送事業を取り巻く環境は、安全性や信頼性がより一層求められることとなり、運行に対するコンプライアンスの確立が急務となっております。また、2018年7月に発生した西日本豪雨災害による観光客の激減が貸切バス事業、索道業、旅行業減収の大きな要因となっており、回復基調も当初の予想より緩慢であり予断を許しません。

このような状況の中、当社グループは、安全・正確・親切を基本とした運行に努める一方、お客様目線によるサービスの向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は貸切バス事業の不振に伴い14,021百万円となり、前連結会計年度に比べ134百万円（3.2%）の減少となりました。経費については原油価格の高騰により燃料費は増加したこと等により営業利益は88百万円となり、前連結会計年度に比べ29百万円（24.8%）利益が減少しました。経常利益は54百万円となり、前連結会計年度に比べ16百万円（23.3%）利益が減少しました。車両減価償却費補助金等の補助金収入を特別利益に加え、固定資産除売却損等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円となり、前連結会計年度に比べ129百万円（89.9%）の減益となりました。これは、前連結会計年度に移転補償金の計上があったことによるものであります。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りであります。当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し5,026百万円となりました。これは主に、現金及び預金が91百万円、未収入金が37百万円、有形固定資産のリース資産が95百万円減少したこと等によるものです。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し4,000百万円となりました。これは主に、固定負債のリース債務が116百万円、長期借入金が76百万円減少したこと等によるものです。当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度に比べ25百万円減少し1,026百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が14百万円あったものの、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運送事業

当事業の一般路線バス部門は、2018年4月にイオンモール今治新都市シャトルバスの一部便を岡山理科大学獣医学部経由に経路変更を行なったほか、同年10月にも輸送効率の見直しを図る時刻改正を行ないました。せとうち周桑バス(株)では、2018年10月に同社が発足以来初めてとなる日曜・祝日・年末年始の運行を減便するダイヤ改正を行ないました。売上高は子会社を含むローカル路線での輸送人員が減少が顕著で減収となりました。

高速乗合バス部門は、東京線は2018年6月に東急電鉄が発行している「横濱中華街旅グルメきっぷ」と往復券をセットにした企画乗車券を発売いたしました。また、同年10月より今治駅前への乗り入れを始めました。売上高は輸送人員の増加等により増収となりました。大阪線は西日本豪雨によるJR予讃線の運休・バス代行輸送期間中の利用客が増加したこと等により増収となりました。広島・福山線は、広島線において2018年7月より従来の座席定員制から座席指定制への変更を行ないました。西日本豪雨による運休があったものの、豪雨災害復旧後の利用客が増加したため、売上高は増収となりました。また、2018年3月に共同運行に参入した松山～福岡線は通期での運行により増収となりました。

貸切バス部門では、西日本豪雨による県外客の送客が大幅に減少したこと等により減収となりました。

乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。

貨物自動車部門は、大型路線貨物や小型貨物の輸送量が増加したことにより増収となりました。

索道部門は、西日本豪雨や冬の暖冬によるスキー客の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ147百万円（3.8%）減の3,703百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	
	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
運送事業	3,705,013	3.8
消去	1,394	57.9
売上高	3,703,618	3.8

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	対前期増減率 (%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キ口	千キ口	9,821	0.7
	旅客人員	千人	1,968	2.4
	旅客運送収入	千円	2,435,414	3.9
	運送雑収	千円	161,421	3.3
	収入合計	千円	2,596,836	3.4

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	対前期増減率 (%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キ口	千キ口	1,597	1.9
	旅客人員	千人	909	5.0
	旅客運送収入	千円	413,756	0.7
	運送雑収	千円	4,083	14.1
	収入合計	千円	417,840	0.8

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	対前期増減率 (%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キ口	千キ口	1,218	7.5
	旅客人員	千人	209	8.0
	旅客運送収入	千円	180,378	6.1
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	180,378	6.1

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	対前期増減率 (%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	353	0.5
	走行キ口	千キ口	2,242	0.6
	貨物輸送収入	千円	296,314	0.6
	輸送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	296,314	0.6

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	対前期増減率 (%)
索道業	営業日数	日	355	0.8
	輸送人員	千人	121	5.0
	運輸収入	千円	138,017	12.7
	運輸雑収	千円	75,627	22.0
	収入合計	千円	213,644	16.2

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

b . 自動車整備事業

当事業では、当営業地域において限られたユーザーを多くの整備事業者が奪い合う厳しい状況が見られますが、在籍整備員の技術研修を積極的に進め、大口ユーザーの獲得に取り組みました。以上の結果売上高は前連結会計年度に比べ6.1%増の265百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	
	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
自動車整備事業	459,361	1.2
消去	194,234	4.7
売上高	265,126	6.1

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	
	売上高 (千円)	対前期増減率 (%)
整備売上	459,454	1.0
セグメント内消去	93	89.9
売上高	459,361	1.2

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

c. 旅行業事業

当事業は、同業他社との過当競争や、インターネット旅行サイトの普及による店舗型旅行会社離れ、旅行幹旋件数の減少のなか、営業収益は前連結会計年度に比べ5.4%減少し52百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
旅行業事業	83,686	5.0
消去	31,211	4.3
売上高	52,475	5.4

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (2018 / 4 ~ 2019 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
旅行業収入	80,705	4.9
その他収入	2,981	9.2
消去	31,211	4.3
売上高	52,475	5.4

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が78百万円(65.0%減)になったこと等により、前連結会計年度末に比べて106百万円(12.3%)減少し、754百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は394百万円(9.6%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が78百万円(65.0%減)であったものの、移転補償金の入金額が89百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は266百万円(1,061.1%減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が248百万円(90.4%増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は234百万円(14.4%増)となりました。これは、短期借入金の純増加額が66百万円(前連結会計年度は純減少額26百万円)あったことや、長期借入金の返済による支出が779百万円(9.5%増)あったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況に含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

c. 設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における売上高は4,021百万円（前連結会計年度比3.2%減）、売上原価は3,077百万円（前連結会計年度比2.2%減）、販売費及び一般管理費は855百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は88百万円（前連結会計年度比24.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円（前連結会計年度比89.9%減）となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 運送事業

当事業では貨物自動車部門の売上高は前連結会計年度を上回っているものの、バス、乗用自動車部門、索道部門の売上減等により売上高は3,703百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は19百万円（前連結会計年度比63.4%減）となりました。当事業については、地域の人口減少による売上減が顕著であり、西日本豪雨等による売上減が影響し、また原油価格の高騰が経費の増加につながっていることから売上高及びセグメント利益の減少に至ったものと認識しております。

b. 自動車整備事業

当事業では、大口ユーザーの開拓に取り組んだ結果、売上高は265百万円（前連結会計年度比6.1%増）、セグメント利益は60百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

c. 旅行業事業

当事業では、IT化の進展による個人旅行扱い高の減少等により、売上高は52百万円（前連結会計年度比5.4%減）、セグメント利益は7百万円（前連結会計年度比36.4%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については、当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度実績506百万円）によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払及び燃料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主として事業用車両の設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,936百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は754百万円となっております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況

当連結会計年度について、自動車整備事業は好調に推移したものの、自動車運送事業及び旅行業事業は西日本豪雨災害の影響を受けたこと等により、売上高は計画に比し83百万円(2.0%)減少の4,021百万円となりました。各セグメント毎の進捗状況は以下の通りであります。

指標	2018年度（計画）	2018年度（実績）	2018年度（計画比）
セグメント売上高			
自動車運送事業	3,800,000千円	3,703,618千円	96,381千円減（2.5%減）
自動車整備事業	250,000千円	265,126千円	15,126千円増（6.0%増）
旅行業事業	55,000千円	52,475千円	2,524千円減（4.5%減）
売上高合計	4,105,000千円	4,021,220千円	83,779千円減（2.0%減）

重要事象等について

当社グループは前連結会計年度117百万円、当連結会計年度は88百万円の営業利益となりました。これらは国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を売上高に含めているためであり、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。また、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗合バスの代替と貸切バスの更新及び老朽設備の処分等を実施し、合わせて省力化、合理化のための投資を行いました。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	投資金額
運送事業	251,931千円
自動車整備事業	2,465
旅行業事業	-
合計	254,397千円

運送事業での当連結会計年度の設備投資金額は上記のとおりであり、その主なものはバス、トラックの購入等により車両設備111,588千円、バス、トラック等をリース資産として100,970千円で導入しました。また、老朽化したバス、トラック、タクシー等を除売却いたしました。輸送能力に重要な影響を与える設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2019年3月31日現在におけるセグメント毎の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。〔 〕は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。なお、各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数（人）
	車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
運送事業	175,585	271,611	4,092	1,381,977 (90,600.47)	638,332	15,612	2,487,212	276 [122]
自動車整備事業	155	11,698	4,217	-	-	1,256	17,329	29 [2]
旅行業事業	169	3732	-	68,995 (312.42)	-	385	73,283	15 [-]
小計	175,910	287,042	8,310	1,450,972 (90,912.89)	638,332	17,255	2,577,824	320 [124]
消去又は全社	1,501	109,241	-	-	7,151	11,623	129,518	9 [-]
合計	177,412	396,284	8,310	1,450,972 (90,912.89)	645,483	28,879	2,707,342	329 [124]

（注） 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	車両運搬具	建物及 び構築 物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運送事業	110,580	162,532	67	1,017,789 (50,303.63)	549,281	11,437	1,851,688	184 [44]
消去又は全社	1,473	108,475	-	-	7,151	11,235	128,335	8 [-]
合計	112,053	271,007	67	1,017,789 (50,303.63)	556,432	22,673	1,980,024	192 [44]

（注） 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

運送事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積（㎡）	帳簿価額 （千円）	乗合(両)	貸切(両)	計（両）
本社	愛媛県今治市	107,617	2322.80	5,879	-	-	-
今治営業所	愛媛県今治市	22,815	8,478.78	29,407	58	11	69
周桑営業所 （注）1．	愛媛県西条市	44,308	11,540.34	265,503	31	17	48
新居浜営業所 （注）2．	愛媛県新居浜 市	80,144	22,975.90	629,217	28	9	37
川之江営業所	愛媛県四国中 央市	4,274	4,082.04	70,009	9	3	12
広島営業所 （注）3．	広島県東広島 市	11,846	-	-	-	8	8

- （注）1．せとうち周桑バス(株)へ土地建物一部賃貸
2．(株)せとうち整備新居浜へ土地建物一部賃貸
3．土地は(有)エッチケイプランニングより賃借（面積401.00㎡）

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
				車両	建物及び 構築物	機械装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
せとうち周 桑バス㈱	愛媛県西 条市	運送事業	車両他	3,150	0	-	-	16,065	8	19,223	9 [13]
瀬戸内タク シー㈱	愛媛県松 山市	運送事業	事務所 車庫	5,509	15,712	32	124,420 (1,600.80)	-	789	146,465	5 [27]
瀬戸内タク シー㈱	愛媛県今 治市	運送事業	事務所 車庫	471	9,349	-	32,485 (1,130.37)	-	1,160	43,467	3 [22]
㈱せとうち 総業	愛媛県今 治市	運送事業	車両 事務所	15,158	2,430	405	186,282 (3,111.37)	41,050	443	245,770	26 [5]
瀬戸内海交 通㈱	愛媛県今 治市	運送事業	車両 事務所	14,301	11,215	38	6,328 (1,588.48)	19,605	784	52,274	36 [1]
石鎚登山 ロープウェ ィ㈱	愛媛県西 条市	運送事業	索道設備 事務所	26,412	70,371	3,548	14,670 (32,865.82)	12,330	988	128,322	13 [10]
㈱せとうち 整備新居浜	愛媛県新 居浜市	自動車整備 事業	事務所 工場	12	1,734	1,999	-	-	1,063	4,809	19 [2]
㈱せとうち 整備今治	愛媛県今 治市	自動車整備 事業	事務所 工場	143	9,964	2,218	-	-	193	12,519	10 [0]
㈱せとうち 観光社	愛媛県今 治市	旅行業事業	店舗 事務所	169	3,732	-	68,995 (312.42)	-	385	73,283	15 [0]

（注） 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
1982年9月21日	2,160,000	7,200,000	108,000,000	360,000,000	324,000,000	327,764,246

(注) 第三者割当によるものであります。

主な割当先 伊予鉄道(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、他1名。

発行価額 200円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元株式数　－）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	4	3	-	23	-	-	1,038	1,068	-
所有株式数 （単元）	129,119	730,500	-	1,658,263	-	-	4,682,118	7,200,000	-
所有株式数の 割合（％）	1.8	10.1	-	23.0	-	-	65.1	100.0	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、所有株式数(単元)を(株)に読み替えて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,446	33.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

地方民営バス事業は、モータリゼーションの進展及び規制緩和等に起因して、輸送人員は激減し、長期にわたり営業成績は低迷を続けております。かかる事態を反映し、当社においてもなお累積欠損状態を続けており、この間無配を余儀なくされております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期におきましても、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただくこととなりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。

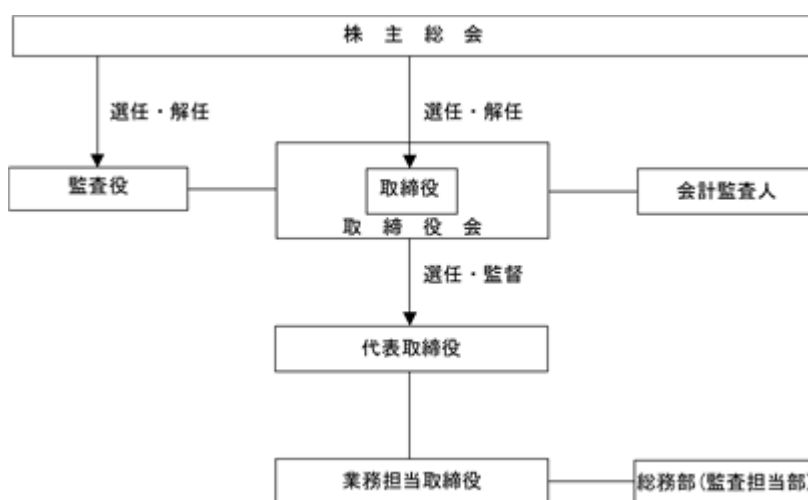
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、提出日現在9名の取締役（うち社外取締役5名）で構成され、監査役2名（社外監査役）は、取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を年6回開催しており、また、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役4名と管理職従業員5名の9名で月4回定例の経営会議を開催し、経営の意思決定に活かしております。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、経営会議の他、「所課長会」、「事故防止委員会」を設置し、リスク管理の継続的な運用と社内チェックの充実及び強化をはかっております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適性を確保するため、当社の役員等が子会社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部監査部門による監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,392	28,392	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,160	2,160	-	-	-	7

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	瀧山 正史	1951 . 1 . 1	1971年3月 当社 入社 2001年5月 当社 総務部長就任 2001年6月 当社 取締役総務部長就任 2005年6月 当社 常務取締役就任 2007年6月 当社 専務取締役就任 2009年6月 ㈱せとうち観光社 代表取締役社長就任 2011年6月 当社 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	11
専務取締役 (関係会社担当)	門田 正孝	1947 . 4 . 5	1966年2月 当社 入社 2003年3月 当社 運輸部長就任 2003年6月 当社 取締役運輸部長就任 2009年6月 当社 常務取締役就任 2010年6月 せとうち周桑バス㈱ 代表取締役社長就任 2011年6月 当社 専務取締役就任 (現任) 2017年6月 瀬戸内海交通㈱ 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	6
常務取締役 (運輸担当、運輸部長 兼務)	黒田 茂	1953 . 6 . 3	1977年3月 当社 入社 2009年7月 当社 運輸部長待遇、観光課長、営業所統 括所長 (兼務) 就任 2011年6月 当社 取締役運輸部長 (貸切担当)、観光 課長、営業所統括所長 (兼務) 就任 2013年7月 当社 取締役運輸部長、営業所統括所長 (兼務) 就任 2017年6月 当社 常務取締役、運輸部長、営業所統括 所長 (兼務) 就任 2017年7月 当社 常務取締役、運輸部長 (兼務) 就任 (現任) 2019年6月 せとうち周桑バス㈱ 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	5
常務取締役 (総務担当、総務部長 兼務)	渡邊 和秀	1967 . 3 . 26	1989年3月 当社 入社 2005年5月 当社 総務部総務課長就任 2006年12月 当社 総務部次長、総務課長・人事課長 (兼務) 就任 2013年7月 当社 総務部長、総務課長・人事課長 (兼 務) 就任 2017年6月 当社 取締役総務部長、総務課長・人事課 長 (兼務) 就任 2019年6月 当社 常務取締役、総務部長 (兼務) 就任 (現任)	(注) 3	5
取締役 (非常勤)	尾越 優	1965 . 4 . 25	1993年11月 東石㈱ 取締役社長室長就任 1994年3月 同社 代表取締役社長就任 (現任) 1995年6月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)	佐伯 要	1944 . 10 . 29	1997年6月 伊予鉄道㈱ 取締役技術部長就任 1998年5月 同社 取締役鉄道部長就任 1999年6月 同社 取締役鉄道・自動車部長就任 2001年6月 同社 常務取締役就任 2003年6月 当社 取締役就任 (現任) 2005年6月 伊予鉄道㈱専務取締役就任 2006年4月 同社 代表取締役社長就任 2006年5月 ㈱伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任 2015年6月 伊予鉄道㈱ 代表取締役会長就任 2016年5月 ㈱伊予鉄高島屋 取締役相談役就任 (現 任) 2018年4月 ㈱伊予鉄グループ 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	清水 一郎	1967 . 11 . 7	1990年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 2007年5月 在英国日本国大使館参事官就任 2010年7月 国土交通省 航空局企画室長就任 2011年5月 同省 四国運輸局企画観光部長就任 2012年10月 同省 大臣官房参事官(海事局)就任 2013年7月 同省 観光庁観光戦略課長就任 2014年4月 同省 退官 2014年6月 伊予鉄道㈱ 代表取締役副社長就任 2015年6月 同社 代表取締役社長就任 2015年6月 当社 取締役就任(現任) 2016年5月 ㈱伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任(現任) 2018年4月 ㈱伊予鉄グループ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	寺田 政則	1955 . 11 . 6	2013年4月 新居浜市役所 企画部長就任 2016年4月 新居浜市 参与就任 2017年1月 新居浜市 副市長就任(現任) 2017年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	竹中由紀夫	1968 . 4 . 23	2007年7月 伊予鉄道㈱自動車課課長就任 2011年7月 同社 松山室町営業所所長就任 2015年7月 同社 自動車部次長就任 2016年6月 伊予鉄南予バス㈱ 専務取締役就任 2017年4月 同社 代表取締役社長就任 2018年4月 伊予鉄バス㈱ 取締役就任 2019年6月 ㈱伊予鉄グループ 取締役就任(現任) 2019年6月 伊予鉄バス㈱ 代表取締役専務取締役就任(現任) 2019年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	大宿 有三	1959 . 5 . 25	2006年3月 ㈱愛媛銀行 秘書室長就任 2009年4月 同行 鴨川支店長就任 2010年2月 同行 県庁支店長就任 2012年6月 同行 取締役県庁支店長就任 2014年6月 同行 取締役東京支店長兼東京事務所長就任 2015年7月 同行 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長就任 2016年6月 同行 常務取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長就任(現任) 2017年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	三好 賢治	1959 . 12 . 18	2009年8月 ㈱伊予銀行 大阪北支店長就任 2012年8月 同行 資金証券部長就任 2014年6月 同行 執行役員総合企画部長委嘱長就任 2015年6月 同行 常務執行役員総合企画部長委嘱就任 2016年6月 同行 常務執行役員営業本部副本部長委嘱就任 2017年6月 同行 常務取締役就任(現任) 2019年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計					27

- (注)1. 取締役尾越優氏、佐伯要氏、清水一郎氏、寺田政則氏及び竹中由紀夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大宿有三氏及び三好賢治氏は、社外監査役であります。
3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役佐伯要氏は株式会社伊予鉄グループ代表取締役会長であり、社外取締役清水一郎氏は株式会社伊予鉄グループ代表取締役社長であり、社外取締役竹中由紀夫氏は株式会社伊予鉄グループ取締役であり、同社は当社の大株主であります。社外取締役尾越優氏は東石株式会社代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役寺田政則氏は新居浜市副市長であり、同市は当社の大株主であります。社外監査役大宿有三氏は株式会社愛媛銀行常務取締役であり、同行は当社の大株主であります。社外監査役三好賢治氏は株式会社伊予銀行常務取締役であり、同行は当社の大株主であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は監査役 2 名で構成されており取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は総務部内に監査組織（総務部員 4 名）を設け法令遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的に実施し、チェックする体制を取っており、必要の都度、監査役と情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

えひめ有限責任監査法人

b . 業務を執行した公認会計士

丸木 公介氏

c . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名及びその他 1 名であります。

d . 監査法人の選定方針と理由

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成されていることを、独立した立場から客観的に評価できる会計知識や監査知識、職業会計人としての高いモラルを有しているかどうかを選定の基本方針としております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年 1 月31日内閣府令第 3 号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	4,611	300	4,611	-
連結子会社	-	-	-	-
計	4,611	300	4,611	-

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては貸切バス免許更新に係る確認手続きであります。

b . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の明細

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社グループの業務の規模などを勘案して、適切な会計監査業務が行えることを念頭に決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するために、以下の取り組みを行っております。

- (1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するためにディスクロージャーに関する各種サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。
- (2) 経理課のスタッフは上記の専門会社や監査法人等が主催する各種の研修会等に参加し財務や会計に関する知識の習得や経理技能の研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,320,589	2 1,228,753
受取手形及び売掛金	4 70,681	4 70,772
未収運賃	128,133	120,734
未収入金	262,078	224,146
商品及び製品	16,748	17,640
仕掛品	899	3,301
原材料及び貯蔵品	31,175	29,463
その他	27,094	24,245
貸倒引当金	6,459	6,106
流動資産合計	1,850,941	1,712,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,935,050	1,918,613
減価償却累計額	1,524,442	1,522,329
建物及び構築物（純額）	2 410,607	2 396,284
機械及び装置	601,864	597,647
減価償却累計額	592,175	589,336
機械及び装置（純額）	2 9,688	2 8,310
車両運搬具	1,470,799	1,531,505
減価償却累計額	1,309,060	1,354,093
車両運搬具（純額）	2 161,738	2 177,412
工具、器具及び備品	111,964	105,269
減価償却累計額	85,287	82,658
工具、器具及び備品（純額）	26,677	22,611
土地	2 1,450,972	2 1,450,972
リース資産	1,241,480	1,317,687
減価償却累計額	500,967	672,203
リース資産（純額）	740,512	645,483
建設仮勘定	8,522	6,267
有形固定資産合計	2,808,720	2,707,342
無形固定資産		
ソフトウェア	1,010	559
施設利用権	21,048	21,024
リース資産	9,170	6,954
無形固定資産合計	31,229	28,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 343,502	2 283,007
出資金	3,789	3,796
長期貸付金	217,798	216,598
繰延税金資産	8,073	4,966
差入保証金	4,598	4,598
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	42,249	43,123
投資不動産（純額）	2 172,795	2 171,922
その他	94,415	109,791
貸倒引当金	217,798	216,598
投資その他の資産合計	627,176	578,084
固定資産合計	3,467,127	3,313,965
資産合計	5,318,068	5,026,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 101,352	4 86,356
未払金	173,848	141,013
未払法人税等	37,522	37,665
未払消費税等	32,421	47,289
賞与引当金	46,562	47,493
短期借入金	2 821,948	2 895,753
前受収益	15,704	17,436
リース債務	217,377	229,399
預り金	63,544	49,641
設備関係支払手形及び未払金	173,605	57,236
その他	105,553	103,678
流動負債合計	1,789,442	1,712,964
固定負債		
長期借入金	2 1,418,368	2 1,341,410
退職給付に係る負債	379,714	387,316
リース債務	585,719	469,531
繰延税金負債	31,090	31,405
長期割賦未払金	28,041	23,713
訴訟損失引当金	-	2,500
その他	33,348	31,644
固定負債合計	2,476,281	2,287,520
負債合計	4,265,723	4,000,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	57,034	71,502
株主資本合計	744,798	759,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,586	137,469
その他の包括利益累計額合計	177,586	137,469
非支配株主持分	129,960	129,695
純資産合計	1,052,345	1,026,431
負債純資産合計	5,318,068	5,026,916

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 4,156,112	1 4,021,220
売上原価	3,149,595	3,077,454
売上総利益	1,006,516	943,765
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	285,725	279,876
役員報酬	92,498	95,975
賞与引当金繰入額	11,172	11,279
退職給付費用	9,464	6,355
福利厚生費	67,054	66,751
減価償却費	52,971	38,401
貸倒引当金繰入額	-	-
その他	370,031	356,810
販売費及び一般管理費合計	888,918	855,448
営業利益	117,598	88,317
営業外収益		
受取利息	95	83
受取配当金	8,168	8,551
不動産賃貸料	4,927	5,143
貸倒引当金戻入額	652	1,552
保険解約返戻金	-	8,000
その他	6,919	7,426
営業外収益合計	20,764	30,756
営業外費用		
支払利息	63,015	57,867
不動産賃貸費用	2,386	1,667
その他	1,339	4,607
営業外費用合計	66,741	64,142
経常利益	71,621	54,932
特別利益		
投資有価証券売却益	49,574	6,334
固定資産売却益	2 3,514	2 1,644
移転補償金	89,504	-
補助金収入	3 15,416	3 21,265
その他	310	159
特別利益合計	158,319	29,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,365	4 2,392
固定資産圧縮損	5 1,211	5 1,010
訴訟損失引当金繰入額	-	2,500
その他	78	-
特別損失合計	5,655	5,903
税金等調整前当期純利益	224,285	78,431
法人税、住民税及び事業税	63,759	43,826
法人税等調整額	16,930	20,402
法人税等合計	80,689	64,228
当期純利益	143,595	14,202
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	38	265
親会社株主に帰属する当期純利益	143,556	14,467

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	143,595	14,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,907	40,116
その他の包括利益合計	6,907	40,116
包括利益	1, 2 150,502	1, 2 25,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,536	25,561
非支配株主に係る包括利益	34	352

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	86,522	601,241
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			143,556	143,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	143,556	143,556
当期末残高	360,000	327,764	57,034	744,798

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,679	170,679	129,921	901,843
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				143,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,907	6,907	38	6,945
当期変動額合計	6,907	6,907	38	150,502
当期末残高	177,586	177,586	129,960	1,052,345

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	57,034	744,798
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			14,467	14,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	14,467	14,467
当期末残高	360,000	327,764	71,502	759,266

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177,586	177,586	129,960	1,052,345
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				14,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,116	40,116	265	40,381
当期変動額合計	40,116	40,116	265	25,914
当期末残高	137,469	137,469	129,695	1,026,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,285	78,431
減価償却費	358,341	347,166
有形固定資産除売却損益（は益）	851	748
投資有価証券売却損益（は益）	49,574	6,334
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	2,500
補助金収入	15,416	21,265
移転補償金	89,504	-
固定資産圧縮損	1,211	1,010
貸倒引当金の増減額（は減少）	652	1,552
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25,802	7,602
賞与引当金の増減額（は減少）	2,467	931
受取利息及び受取配当金	8,264	8,634
支払利息	63,015	57,867
売上債権の増減額（は増加）	3,025	90
たな卸資産の増減額（は増加）	6,638	1,581
仕入債務の増減額（は減少）	4,372	14,995
未収入金の増減額（は増加）	26,349	44,292
未払消費税等の増減額（は減少）	3,390	14,867
その他	16,672	28,518
小計	457,720	383,860
利息及び配当金の受取額	8,166	8,634
利息の支払額	60,622	58,825
補助金の受取額	19,598	14,707
移転補償金の受取額	-	89,504
法人税等の支払額	65,327	43,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,535	394,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,989	150,320
定期預金の払戻による収入	179,170	136,044
有形固定資産の取得による支出	130,473	248,547
有形固定資産の売却による収入	9,876	1,468
無形固定資産の取得による支出	1,263	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	50,374	9,734
貸付金の回収による収入	2,026	1,200
その他	16,638	15,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,918	266,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,140	66,308
長期借入れによる収入	747,000	710,000
長期借入金の返済による支出	711,719	779,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	213,787	231,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,646	234,188
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,970	106,111
現金及び現金同等物の期首残高	728,612	860,583
現金及び現金同等物の期末残高	860,583	754,471

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の異動

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

訴訟損失引当金

一部の連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式にしております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が18,115千円のうち5,840千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,233千円に含めて8,073千円と表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」18,115千円のうち12,274千円は「固定負債」の「繰延税金負債」43,364千円と相殺し、31,090千円と表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が12,274千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
受取手形割引高	21,928千円	20,003千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
建物及び構築物 (投資不動産建物を含む)	227,429千円 (194,963千円)	305,694千円 (275,439千円)
車両運搬具	47,967 (47,967)	65,279 (65,279)
機械及び装置	5,930 (5,930)	3,548 (3,548)
土地 (投資不動産土地を含む)	1,478,538 (1,146,926)	1,478,538 (1,146,926)
投資有価証券	307,593 (-)	248,476 (-)
預金	69,630 (-)	72,630 (-)
計	2,137,089 (1,395,787)	2,174,168 (1,491,194)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
短期借入金	93,000千円 (55,000千円)	148,208千円 (70,000千円)
1 年内返済予定の長期借入金	572,872 (371,916)	570,649 (373,233)
長期借入金	1,206,167 (928,672)	1,110,725 (841,265)

上記のうち、() 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
(協) 瀬戸内事務センター	12,400千円 (協) 瀬戸内事務センター	14,400千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
受取手形	2,416千円	183千円
支払手形	668	441

(連結損益計算書関係)

1 売上高に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
504,520千円	506,652千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
車両運搬具売却益	3,514千円	車両運搬具売却益	1,644千円
計	3,514	計	1,644

3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
運輸事業振興助成金	2,122千円	運輸事業振興助成金	1,824千円
車両減価償却費等補助金	10,294	車両減価償却費等補助金	19,441
その他の補助金	3,000	その他の補助金	-
計	15,416	計	21,265

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	
車両運搬具除却損	4,116千円	車両運搬具除却損	794千円
車両運搬具売却損	-	車両運搬具売却損	1,299
建物及び構築物除却損	192	建物及び構築物除却損	204
機械及び装置除却損	0	機械及び装置除却損	40
工具、器具及び備品除却損	56	工具、器具及び備品除却損	54
計	4,365	計	2,392

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
車両運搬具圧縮損	141千円	車両運搬具圧縮損	399千円
建物及び構築物圧縮損	1,069	建物及び構築物圧縮損	610
計	1,211	計	1,010

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,830千円	57,097千円
組替調整額	-	-
計	9,830	57,097
税効果調整前合計	9,830	57,097
税効果額	2,923	16,980
その他の包括利益合計	6,907	40,116

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9,830千円	57,097千円
税効果額	2,923	16,980
税効果調整後	6,907	40,116
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,830	57,097
税効果額	2,923	16,980
税効果調整後	6,907	40,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,320,589千円	1,228,753千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,006	474,282
現金及び現金同等物	860,583	754,471

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

主として運送事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,320,589	1,320,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,681	70,681	-
(3) 未収運賃	128,133	128,133	-
(4) 投資有価証券	309,532	309,532	-
資産計	1,828,938	1,828,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	101,352	101,352	-
(2) 短期借入金	119,300	119,300	-
(3) リース債務（流動負債）	217,377	213,595	3,782
(4) 未払法人税等	37,522	37,522	-
(5) 未払消費税等	32,421	32,421	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	702,648		
1年超返済予定の長期借入金	1,418,368		
長期借入金小計	2,121,016	2,201,332	80,316
(7) リース債務（固定負債）	585,719	550,698	35,020
負債計	3,214,709	3,256,223	41,513

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,228,753	1,228,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,772	70,772	-
(3) 未収運賃	120,734	120,734	-
(4) 投資有価証券	252,437	252,437	-
資産計	1,672,698	1,672,698	-
(1) 支払手形及び買掛金	86,356	86,356	-
(2) 短期借入金	185,608	185,608	-
(3) リース債務（流動負債）	229,399	225,890	3,509
(4) 未払法人税等	37,665	37,665	-
(5) 未払消費税等	47,289	47,289	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	710,145		
1年超返済予定の長期借入金	1,341,410		
長期借入金小計	2,051,555	2,119,631	68,076
(7) リース債務（固定負債）	469,531	444,759	24,771
負債計	3,107,405	3,147,201	39,795

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	33,969	30,569
長期貸付金	217,798	216,598
貸倒引当金	217,798	216,598
差引長期貸付金	-	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち1件は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,271,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,681	-	-	-
未収運賃	128,133	-	-	-
合計	1,470,444	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,178,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,772	-	-	-
未収運賃	120,734	-	-	-
合計	1,369,555	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	119,300	-	-	-	-	-
長期借入金	702,648	571,497	414,979	257,040	133,243	41,609
リース債務	217,377	206,175	184,551	121,929	68,604	4,457
合計	1,039,325	777,672	599,530	378,969	201,847	46,066

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	185,608	-	-	-	-	-
長期借入金	710,145	552,803	384,932	235,191	113,874	54,610
リース債務	229,399	208,046	145,701	92,658	23,124	-
合計	1,125,152	760,849	530,633	327,849	136,998	54,610

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	299,805	45,017	254,787
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	299,805	45,017	254,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,727	11,759	2,031
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,727	11,759	2,031
合計	309,532	56,776	252,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,969千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	243,650	45,017	198,632
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	243,650	45,017	198,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,787	11,761	2,973
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	8,787	11,761	2,973
合計	252,437	56,779	195,658

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,569千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	50,374	49,574	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,374	49,574	-

当連結会計年度（自 2018年４月１日 至 2019年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	9,734	6,334	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,734	6,334	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	405,516	379,714
退職給付費用(千円)	52,256	35,621
退職給付の支払額(千円)	78,058	28,019
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	379,714	387,316

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債(千円)	379,714	387,316
連結貸借対照表に計上された資産と負債の 純額(千円)	379,714	387,316

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	52,256	35,621

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)4,505千円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)4,475千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
	千円	千円
退職給付に係る負債損金不算入額	108,901	111,390
貸倒引当金損金不算入額	65,921	66,464
賞与引当金損金不算入額	12,839	13,142
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,764	1,778
税務上の繰越欠損金(注) 2	13,148	23,090
未払事業税	3,693	3,403
有価証券評価損否認額	4,858	4,858
その他	867	14,400
繰延税金資産小計	211,994	238,529
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	-	23,090
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	-	183,688
評価性引当額小計(注) 1	159,841	206,778
繰延税金資産合計	52,153	31,750
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額調整額	75,169	58,188
繰延税金負債合計	75,169	58,188
繰延税金負債の純額	23,016	26,438

(注) 1. 評価性引当額の変動のうち、主なものは退職給付に係る負債損金不算入額に係る評価性引当額の増加及び繰越欠損金の増加によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期別の金額

当連結会計年度 (2019年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	23,090	23,090
評価性引当額	-	-	-	-	-	23,090	23,090
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当連結会計年度に計上している税務上の繰越欠損金は全て子会社の税務上の繰越欠損金であり、回収可能性がないものと判断しております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	3.0
住民税均等割	1.5	4.0
評価性引当額の増減額	0.7	62.1
その他	4.6	12.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	81.8

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

（前連結会計年度）

本社用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費等であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を前連結会計年度末現在から１年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	19,380千円	- 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	19,380	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	-	-

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,114	51,114
期中増減額	-	-
期末残高	51,114	51,114
期末時価	81,939	81,939
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,797	50,510
期中増減額	1,286	1,150
期末残高	50,510	49,360
期末時価	290,955	285,971

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,286千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,150千円)であります。

3. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	2,874	3,155
賃貸費用	762	773
差額	2,112	2,831
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	12,244	12,409
賃貸費用	3,826	3,808
差額	8,417	8,600
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車（バス）、一般乗用旅客自動車（タクシー）、貨物自動車及び索道の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。

「旅行業事業」は旅行斡旋業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,850,761	249,840	55,509	4,156,112	-	4,156,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,318	203,908	32,642	239,870	239,870	-
計	3,854,080	453,749	88,152	4,395,982	239,870	4,156,112
セグメント利益	54,529	50,610	12,345	117,485	113	117,598
セグメント資産	3,524,657	192,612	202,363	3,919,632	1,398,436	5,318,068
その他の項目						
減価償却費	321,522	3,553	1,104	326,180	32,160	358,341

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(千円)

セグメント間取引消去	113
合計	113

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,703,618	265,126	52,475	4,021,220	-	4,021,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,394	194,234	31,211	226,841	226,841	-
計	3,705,013	459,361	83,686	4,248,061	226,841	4,021,220
セグメント利益	19,933	60,519	7,840	88,293	23	88,317
セグメント資産	3,397,441	221,733	179,038	3,798,213	1,228,702	5,026,916
その他の項目						
減価償却費	329,729	2,613	1,027	333,370	13,796	347,166

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益（千円）

セグメント間取引消去	23
合計	23

（２）セグメント資産の調整額は全社資産であります。

（３）減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車 整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,073,933	294,352	192,118	255,141	249,840	52,222	38,502	4,156,112

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車 整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,013,281	296,314	180,378	213,644	265,126	49,493	2,981	4,021,220

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,943,111	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,248,253	-	-
役員	瀧山和登	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,235,981	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,929,101	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,150,462	-	-
役員	瀧山和登	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,142,294	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山ロープウェイ(株)代表取締役社長	-	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注1)	141,878	-	-
子会社の役員	澤田 明	-	-	(株)せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち総業銀行借入に対する被保証(注2)	51,087	-	-
子会社の役員	織田正利	-	-	(株)せとうち観光社代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注3)	66,507	-	-
子会社の役員	渡邉浩二	-	-	瀬戸内タクシー(株)代表取締役社長、瀬戸内タクシー(有)代表取締役社長(兼務)	-	債務被保証	瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)銀行借入に対する被保証(注4)	20,423	-	-

(注1) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長澤田 明より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長織田正利より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)は、銀行借入に対して二社の代表取締役社長(兼務)渡邉浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山ロープウェイ㈱代表取締役社長	-	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ㈱銀行借入に対する被保証(注1)	181,004	-	-
子会社の役員	澤田 明	-	-	㈱せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	㈱せとうち総業銀行借入に対する被保証(注2)	43,776	-	-
子会社の役員	織田正利	-	-	㈱せとうち観光社代表取締役社長	-	債務被保証	㈱せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注3)	48,383	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タクシー㈱代表取締役社長、瀬戸内タクシー㈱代表取締役社長(兼務)	-	債務被保証	瀬戸内タクシー㈱及び瀬戸内タクシー㈱銀行借入に対する被保証(注4)	17,099	-	-

(注1) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ㈱は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 当社の連結子会社である㈱せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長澤田 明より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の連結子会社である㈱せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長織田正利より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー㈱及び瀬戸内タクシー㈱は、銀行借入に対して二社の代表取締役社長(兼務)渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	128円10銭	124円54銭
1 株当たり当期純利益	19円93銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	2円00銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	143,556	14,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	143,556	14,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	119,300	185,608	2.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	702,648	710,145	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	217,377	229,399	1.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,418,368	1,341,410	2.33	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	585,719	469,531	1.13	2020年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,043,413	2,936,094	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	552,803	384,932	235,191	113,874
リース債務	208,046	145,701	92,658	23,124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 752,646	1 652,341
未収運賃	3 105,443	3 100,177
売掛金	1,607	503
未収入金	3 159,261	3 135,897
未収収益	3 7,165	3 6,364
原材料及び貯蔵品	19,081	18,972
前払費用	10,591	11,809
その他	4,084	382
貸倒引当金	1,548	1,457
流動資産合計	1,058,332	924,992
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 239,262	1, 2 230,138
構築物（純額）	2 36,055	2 40,868
機械及び装置（純額）	141	67
車両運搬具（純額）	1, 2 114,028	1, 2 112,053
工具、器具及び備品（純額）	19,951	16,405
土地	1 1,017,789	1 1,017,789
リース資産（純額）	630,004	556,432
建設仮勘定	7,628	6,267
有形固定資産合計	2,064,861	1,980,024
無形固定資産		
施設利用権	5,172	5,153
ソフトウェア	402	176
リース資産	9,170	6,954
無形固定資産合計	14,744	12,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1 335,171	1 274,920
関係会社株式	142,007	142,007
出資金	1,120	1,119
長期貸付金	217,798	216,598
長期前払費用	1,500	2,872
投資不動産（純額）	1 172,795	1 171,922
その他	63,452	74,550
貸倒引当金	217,798	216,598
投資その他の資産合計	716,048	667,393
固定資産合計	2,795,655	2,659,702
資産合計	3,853,988	3,584,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,106	51,330
買掛金	90	-
短期借入金	1 -	1 45,000
1年内返済予定の長期借入金	1 640,970	1 655,418
リース債務	180,254	193,683
未払金	3 130,178	3 81,495
未払費用	20,353	19,852
未払法人税等	23,483	21,527
未払消費税等	7,455	32,683
預り連絡運賃	3 63,630	3 69,945
預り金	3 28,995	3 21,446
前受収益	14,161	15,759
賞与引当金	28,202	30,099
設備関係支払手形	44,383	29,257
設備関係未払金	121,597	18,685
流動負債合計	1,360,863	1,286,185
固定負債		
長期借入金	1 1,302,141	1 1,228,683
退職給付引当金	318,816	327,766
リース債務	514,933	420,229
繰延税金負債	31,039	31,427
長期割賦未払金	6,652	4,097
その他	36,488	33,824
固定負債合計	2,210,070	2,046,027
負債合計	3,570,933	3,332,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	664,239	654,867
利益剰余金合計	582,176	572,804
株主資本合計	105,587	114,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,466	137,521
評価・換算差額等合計	177,466	137,521
純資産合計	283,054	252,481
負債純資産合計	3,853,988	3,584,695

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
運送収入	3 2,505,891	3 2,444,314
運送雑収	156,134	161,421
商品売上高	36,588	-
営業収益合計	2,698,615	2,605,736
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	2,347,058	2,333,700
商品期首たな卸高	2,075	-
当期商品仕入高	30,952	-
商品他勘定振替高	78	-
合計	32,948	-
売上原価合計	2,380,006	2,333,700
売上総利益	318,608	272,035
販売費及び一般管理費	2 294,651	2 256,945
営業利益	23,957	15,090
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	1 14,207	1 13,646
不動産賃貸料	1 29,685	1 29,967
受取手数料	1 9,431	1 8,445
貸倒引当金戻入額	698	1,290
保険解約返戻金	-	8,000
その他	1 3,561	1 3,917
営業外収益合計	57,611	65,288
営業外費用		
支払利息	56,082	51,499
その他	3,035	3,593
営業外費用合計	59,117	55,093
経常利益	22,450	25,285
特別利益		
投資有価証券売却益	49,574	6,334
固定資産売却益	4 233	4 7
移転補償金	89,504	-
補助金収入	5 8,521	5 16,277
その他	310	159
特別利益合計	148,143	22,777
特別損失		
固定資産除売却損	6 4,242	6 2,104
固定資産圧縮損	7 1,211	7 1,010
その他	78	-
特別損失合計	5,532	3,115
税引前当期純利益	165,062	44,947
法人税、住民税及び事業税	39,383	18,279
法人税等調整額	18,760	17,295
法人税等合計	58,143	35,575
当期純利益	106,918	9,372

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)			当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) 旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
給与手当		736,614			727,326		
賞与		112,290			87,839		
(うち賞与引当金繰入額)		(23,455)			(25,151)		
退職金		40,192			26,459		
(退職給付引当金繰入額)		(40,192)			(26,231)		
福利厚生費		126,377			119,586		
その他人件費		44,667	1,060,141	44.5	45,585	1,006,798	43.1
2. 燃料油脂費							
燃料費		272,274			306,508		
油脂費		2,498	274,772	11.6	2,625	309,133	13.2
3. 修繕費							
車両修繕費		264,172			259,702		
その他修繕費		2,756	266,929	11.2	5,863	265,565	11.4
4. 固定資産償却費							
車両償却費		215,521			230,980		
その他固定資産償却費		14,265	229,786	9.7	13,503	244,483	10.5
5. 保険料			24,468	1.0		24,283	1.0
6. 施設使用料			15,028	0.6		15,259	0.7
7. 施設賦課税			21,079	0.9		20,399	0.9
8. その他経費							
事故賠償費		2,136			1,417		
旅費		35,748			39,664		
水道光熱費		9,977			9,819		
備用品費		9,185			7,708		
幹旋手数料		138,223			120,272		
現地ガイド料		14,314			11,624		
その他経費		245,264	454,850	19.1	257,270	447,776	19.2
旅客自動車運送事業運送費合計			2,347,058	98.6		2,333,700	100.0

		前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)			当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(2) 商品売上原価							
商品期首たな卸高		2,075			-		
当期商品仕入高		30,952			-		
商品他勘定振替高		78			-		
商品期末たな卸高		-	32,948	1.4	-	-	-
売上原価合計			2,380,006	100.0		2,333,700	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	771,158	689,095
当期変動額							
当期純利益						106,918	106,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106,918	106,918
当期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	664,239	582,176

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,330	170,418	170,418	169,087
当期変動額				
当期純利益	106,918			106,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,048	7,048	7,048
当期変動額合計	106,918	7,048	7,048	113,967
当期末残高	105,587	177,466	177,466	283,054

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	664,239	582,176
当期変動額							
当期純利益						9,372	9,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,372	9,372
当期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	654,867	572,804

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,587	177,466	177,466	283,054
当期変動額				
当期純利益	9,372			9,372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		39,944	39,944	39,944
当期変動額合計	9,372	39,944	39,944	30,572
当期末残高	114,959	137,521	137,521	252,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準

生活路線維持補助金及び運輸事業振興助成金により取得した固定資産は、法人税法第42条の規定により取得価額を圧縮経理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」12,274千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」43,314千円と相殺し31,039千円と表示しており、変更前と比べて総資産が12,274千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
建物(投資不動産建物を含む)	135,942千円	(118,972千円)	221,241千円	(205,068千円)
車両運搬具	46,277	(46,277)	38,866	(38,866)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	307,593	(-)	248,476	(-)
預金	61,590	(-)	64,590	(-)
計	1,727,048	(1,302,026)	1,748,819	(1,380,711)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	-千円	(-千円)	45,000千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	550,244	(357,468)	545,999	(355,785)
長期借入金	1,144,181	(878,513)	1,026,763	(761,928)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び運輸事業振興助成金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	24,777千円	24,777千円
構築物	16,090	16,701
車両運搬具	649,327	582,785
計	690,195	624,264

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収運賃	14,595千円	13,776千円
未収入金	3,455	2,489
未収収益	5,481	4,475
未払金	20,511	17,617
預り金	1,676	2,057
預り連絡運賃	507	619

4 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	119,607千円	166,785千円
(株)せとうち観光社	52,851	35,565
(株)せとうち総業	21,907	19,407
(協)瀬戸内事務センター	12,400	14,400
計	206,765	236,157

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	7,600千円	6,200千円
不動産賃貸料	28,286	28,286
受取手数料	8,628	7,676
その他	1,708	1,817
計	46,223	43,980

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.03%、当事業年度0.00%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.97%、当事業年度100.00%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	93,770千円	86,027千円
賞与	22,373	15,197
(内賞与引当金繰入額)	(4,747)	(4,948)
退職金	7,118	4,058
(内退職給付引当金繰入額)	(7,118)	(4,058)
福利厚生費	21,770	20,236
施設使用料	11,433	11,058
減価償却費	34,496	19,316

3 運送収入に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	360,487千円	362,776千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具売却益	233千円	7千円

5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運輸事業振興助成交付金	1,211千円	1,269千円
日本バス協会よりの利子補給	516	167
車両減価償却費等補助金	6,794	14,841
計	8,521	16,277

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具除却損	3,997千円	794千円
車両運搬具売却損	-	1,299
建物除却損	0	11
構築物除却損	192	0
機械及び装置除却損	0	-
工具、器具及び備品除却損	52	-
計	4,242	2,104

7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具圧縮損	141千円	399千円
建物圧縮損	1,069	-
構築物圧縮損	-	610
車両運搬具圧縮損	1,211	1,010

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,007千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金不算入額	65,233千円	64,849千円
賞与引当金損金不算入額	8,387	8,951
未払事業税	2,678	2,523
退職給付引当金損金不算入額	94,815	97,477
有価証券評価損否認額	4,858	4,858
電話加入権	151	151
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,208	1,267
その他	-	12,842
繰延税金資産小計	177,335	192,923
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	-	166,139
評価性引当額小計	133,255	166,139
繰延税金資産合計	44,079	26,783
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	75,119	58,210
繰延税金負債合計	75,119	58,210
繰延税金負債の純額	31,039	31,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
法定実効税率	29.9%	29.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	4.6
住民税均等割	1.0	3.7
評価性引当額増減	3.8	73.1
その他	9.1	24.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	79.1

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)伊予銀行	254,295	149,016
		日本空港ビルデング(株)	12,000	56,100
		(株)広島銀行	29,916	16,872
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	13,018
		日本電信電話(株)	1,632	7,675
		(株)愛媛銀行	5,722	6,511
		松山総合開発(株)	120	6,000
		(株)マイントピア別子	100	5,000
		今治シーエーティービー(株)	280	4,960
		東石(株)	60,000	3,000
		その他13銘柄	54,739	6,764
		小計(株)	494,804	274,920
		計	494,804	274,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	775,632	2,920	1,760	776,792	546,654	12,033	230,138
構築物	238,504	9,118	407	247,216	206,347	4,305	40,868
機械及び装置	19,788	-	-	19,788	19,721	73	67
車両運搬具	803,607	65,384	37,845	831,147	719,093	64,732	112,053
工具、器具及び備品	32,438	1,188	-	33,627	17,221	4,734	16,405
土地	1,017,789	-	-	1,017,789	-	-	1,017,789
リース資産	985,718	101,888	-	1,087,607	531,174	175,460	556,432
建設仮勘定	7,628	6,267	7,628	6,267	-	-	6,267
有形固定資産計	3,881,108	186,769	47,641	4,020,236	2,040,211	261,340	1,980,024
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	5,275	121	18	5,153
ソフトウェア	-	-	-	2,515	2,338	225	176
リース資産	-	-	-	11,079	4,124	2,215	6,954
無形固定資産計	-	-	-	18,869	6,584	2,460	12,284
長期前払費用	1,500 (1,500)	2,642	1,271 (1,271)	2,872 (2,872)	-	-	2,872 (2,872)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 23,339千円(事業用車両購入他)

構築物 8,486千円(営業所防音壁工事)

リース資産 83,438千円(事業用車両3両)

〃 18,450千円(乗車券発券機)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 事業用車両廃車 8両 取得価額 37,582千円(帳簿価額 2,626千円)

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	219,346	-	-	1,290	218,055
賞与引当金	28,202	30,099	28,202	-	30,099

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで		
定時株主総会	6 月中		
基準日	3 月31日		
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券		
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日		
1 単元の株式数	該当なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	愛媛県今治市東門町 1 丁目 2 番地 1 瀬戸内運輸株式会社 本社総務課		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	1 枚15円		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当なし		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
買取手数料	該当なし		
公告掲載方法	愛媛新聞		
株主に対する特典	毎事業年度末 株主に対し		
	所有株式数	全線優待回数券	所有株式数 全線優待パス
	1,050株以上	20枚	5,250株以上 全線優待回数券110枚
	1,425株 "	30 "	又は本人記名 全線優待パス
	1,875株 "	40 "	7,350 " 本人及び家族 4 名記名全線優待パス
	2,250株 "	50 "	10,500 " 本人全線優待パス
	2,700株 "	60 "	家族全線パス（各 1 枚）
	3,150株 "	70 "	
	4,200株 "	90 "	（注） 回数券は年間支給枚数を示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日四国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第143期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）2018年12月27日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。